

VI 中東・アフリカ

中東・北アフリカ地域概観

■ 緩やかな回復が見込まれる中東・北アフリカ地域の経済

IMFによると、2014年の中東・北アフリカ（IMFが定義するMENA^(注1)）の実質GDP成長率は2.4%となり、前年（2.3%）からわずかに上昇した。産油国は、年後半からの大幅な原油価格の下落と輸出の減少から歳入減となったが、通年では2.4%成長となり前年の2.0%を上回った。域内産油国の名目GDPの約30%を占めるサウジアラビア（3.6%）や、それぞれ約15%を占めるイラン（3.0%）、アラブ首長国連邦（UAE、3.6%）の経済が堅調であった。イランは、国際社会から科された経済制裁が一部緩和されたことが影響した。他方、政情不安にも見舞われているイラク（マイナス2.4%）やリビア（マイナス24.0%）はマイナス成長だった。非産油国では経済規模の大きいエジプト（2.2%）の経済回復が遅れており、モロッコ（2.9%）は伸び悩んだ。IMFの定義上、MENAから外れるものの、日系企業の関心が高く、サウジアラビアを上回る経済規模を誇るトルコは、内需停滞により前年から減速し、2.8%の実質GDP成長率となった。

IMFでは、2015年4月時点で同年のMENAの経済成長率を2.7%と予測している。原油の価格と需要の回復ペース、シリアやリビアなどの地政学リスクなど、域内経済には依然、不透明感が漂う。チュニジアでは、2015年に入り治安情勢が悪化、政府は7月に非常事態を宣言した。それでも個別にみれば各国経済には明るい材料もある。産油国では、イランが2015年7月に欧米など6カ国と核協議で最終合意に至った。イランの合意履行に伴い国際的な制裁が解除されれば、経済活動の活発化に期待が持てる。UAEは、サービス業主体の産業構造を持つドバイ経済が底堅い。エジプトは、2014年6月に新政権が誕生して以降、国内基盤の立て直しを図っている。2015年3月には

「エジプト経済開発会議」が開催され、世界の著名企業が参加した。政情不安が解消されれば、外国投資や観光業が回復し、経済成長に弾みがつく。カタールは引き続き大型投資案件が進むと予想され、成長加速が見通されている。モロッコは、燃料などへの補助金改革を実行中だが、油価下落が奏功しているのに加え、主要部門である農業生産や欧州・中東からの投資の改善も見込まれる。油価下落はトルコにもプラス材料になるとみられ、貿易収支の改善や、燃料価格引き下げを通じた消費の底上げなどが、成長に貢献すると見込まれる。

■ MENAの貿易は輸入が増加

2014年のMENAの貿易額をIMF統計で見ると、輸出が前年比6.7%減の1兆2,401億4,400万ドル、輸入が4.8%増の1兆269億6,900万ドルとなった。

主要相手国側の統計で、MENAの貿易をみると、EU27の2014年の対MENA輸出は2,573億4,544万ドル（0.9%増）、輸入は1,799億2,807万ドル（10.8%減）だった。主な輸出品目は、機械類、電気機器、輸送機器などだった。輸出先はUAEが最大で、次いでサウジアラビア、アルジェリアの順となった。主な輸入品目は、アルジェリア、サウジアラビア、リビアなどからの鉱物性燃料だった。

中国は、輸出が1,378億5,185万ドル（19.6%増）、輸入が1,645億9,361万ドル（1.1%増）だった。主な輸出品目は、機械類および電気機器などである。輸出先はUAEが最大で、イランが2位。同国はサウジアラビア（3位）を抜いた。主な輸入品目は、鉱物性燃料だった。

米国は、輸出が715億5,111万ドル（0.4%増）、輸入が

表 中東・アフリカ地域の主要経済指標

		中東・北アフリカ		サブサハラ・アフリカ		中東・北アフリカ		サブサハラ・アフリカ	
		(単位：%)		(単位：%)		(単位：100万ドル)		(単位：100万ドル)	
③実質GDP成長率	2014年	2.4	5.0	④対世界輸出	2013年	1,329,585	363,393		
	2015年	2.7	4.5		2014年	1,240,144	353,716		
	2016年	3.7	5.1		⑤対世界輸入	2013年	980,085	399,083	
②消費者物価上昇率	2014年	6.5	6.3	2014年		1,026,969	411,351		
③経常収支(GDP比)	2014年	7.0	△3.3	⑥対日本輸出(日本の輸入)	2013年	162,220	16,702		
	2015年	△2.0	△4.6		2014年	151,051	14,544		
	2016年	0.0	△4.1	⑦対日本輸入(日本の輸出)	2013年	26,783	9,003		
				2014年	29,496	8,120			

[注] 中東・北アフリカは、①～③⑥⑦がIMFのWEOで定義されたMiddle East and North Africaの20カ国。④⑤は、IMFのDOTで定義されたMiddle East, North Africa and Pakistanからパキスタンを減じた22カ国。サブサハラ・アフリカは、①～⑤がIMFの各統計で定義されたSub-Saharan Africa。⑥⑦は、IMFの定義にジブチ、ソマリア、モーリタニアの値を合算。①～⑤は推計値（予測値を含む）。
 [出所] ①～⑤はIMF、⑥⑦は財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成

882億3,089万ドル（7.4%減）だった。輸出上位国への主な輸出品目は、航空機、輸送機器（UAE）、輸送機器、機械類（サウジアラビア）、機械類（エジプト）などだった。主要輸入品目は、サウジアラビア、イラク、クウェートなどからの鉱物性燃料だった。

■直接投資は対内・対外とも減少

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、北アフリカと西アジア諸国^(注2)の2014年の対内直接投資（ネット、フロー）は、前年比6.4%減の545億8,700万ドルだった。最大の投資受け入れ国はトルコ（121億4,600万ドル、1.7%減）で、2位がUAE（100億6,600万ドル、4.0%減）、3位はサウジアラビア（80億1,200万ドル、9.6%減）だった。

対外直接投資（ネット、フロー）は前年比4.1%減の399億9,800万ドルで、1位のクウェート（131億800万ドル、21.3%減）、2位のカタール（67億4,800万ドル、15.9%減）が減少に転じた。3位のトルコ（66億5,800万ドル、88.8%増）は大きく躍進した。

MENAの2014年の対内クロスボーダーM&A件数（トルコ、イスラエルを含む域内）は267件だった（トムソン・ロイター）。国別では、トルコ（95件）、イスラエル（50件）、UAE（38件）が目立った。サービス、ソフトウェア、エネルギー、通信、金融などが主な分野だった。

対外クロスボーダーM&A件数は、226件だった（同）。国別では、UAE（57件）、イスラエル（44件）、カタール（31件）、サウジアラビア（28件）が20件を超えた。大型案件はエネルギー、通信などの分野でみられた。

■日本からの輸出が10%増、貿易赤字が縮小

日本の「貿易統計（通関ベース）」をドル換算^(注3)すると、2014年の日本の対MENA貿易は、輸出が前年比10.1%増の294億9,642万ドル、輸入が6.9%減の1,510億5,062万ドルで、貿易赤字は1,215億5,419万ドル（10.2%減）となった。

主な輸出品目は乗用車等の輸送機器だった。国・地域別では、UAE（95億1,359万ドル、12.0%増）、サウジアラビア（75億8,860万ドル、10.8%増）などの主要国が、前年のマイナスから増加に転じた。輸入の主要品目は、原油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料。国別ではサウジアラビア（475億8,429万ドル、4.6%減）、UAE（417億7,149万ドル、1.8%減）、カタール（335億7,566万ドル、9.3%減）の上位3カ国からがMENAからの輸入の8割強を占めた。

2014年の日本の中東^(注4)への直接投資（財務省発表の国際収支ベースをドル換算、ネット、フロー）は4億9,500万ドルとなった。サウジアラビア（4億600万ドル）と

UAE（8,400万ドル）向けが大きかった。中東からの対日直接投資（同）は、7億1,000万ドルを記録した。

(注1) アルジェリア、バーレーン、ジブチ、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モーリタニア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、アラブ首長国連邦、イエメン。

(注2) (注1) からジブチ、イラン、モーリタニアを除き、トルコ、パレスチナ、西サハラを追加。

(注3) 本稿では、ドル換算はワールド・トレード・アトラスによる。

(注4) サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラン、バーレーン、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、ガザ、イエメン、リビア、エジプト。

サブサハラ（サハラ砂漠以南）・アフリカ地域概観

■年後半の油価下落の中、実質5.0%成長

IMFによると、2014年のサブサハラ・アフリカ（以下、サブサハラ）の実質GDP成長率は5.0%であった。鉱物資源価格の高騰を契機に高成長を遂げてきたサブサハラ経済にとって、年後半からの原油価格の下落傾向の影響が目撃されたが、2013年（5.2%）と比べる限り、減速は小幅にとどまった。IMFは2015年のサブサハラの実質GDP成長率を4.5%と見込んでおり、引き続き世界経済を上回る成長率を予想している。この地域の成長見通しの下振れリスク要因と考えられるのは、中国など主要な貿易相手国の経済減速と一次産品価格の低迷、先進国・地域の金融緩和政策の終了による流入資金の逆流、ボコハラム（ナイジェリア）やアルシャバブ（ソマリア）に代表されるテロ組織が引き起こす政情不安からの経済活動の停滞などである。

2014年の主要国の実質GDP成長率は、アフリカ最大の経済国であり、産油国でもあるナイジェリア（6.3%）は、従来の成長予測に比べると減速となったが、結果として前年を上回る成長を達成した。ナイジェリアに次ぐ経済国であり、域内で最も洗練された産業構造を持つ南アフリカ共和国（1.5%。以下、南ア）は、鉱山や自動車製造部門での労働争議に加え、電力供給不足も改善されず、低成長が続く。その他の主要国では、産油国アンゴラ（4.2%）の減速が目立ったが、非産油国であるケニア（5.3%）、エチオピア（10.3%）、タンザニア（7.2%）などは堅調で、エチオピアは2桁成長となった。

■拡大続ける中国の対サブサハラ貿易

2014年のサブサハラへの対外貿易は（IMF推計）、輸出

が前年比2.7%減の3,537億1,600万ドル、輸入が3.1%増の4,113億5,100万ドルとなった。

主要相手国側の統計で、サブサハラの貿易をみる。EU27の2014年の対サブサハラ輸出は1,033億6,866万ドル(0.1%減)、輸入は1,127億6,071万ドル(0.3%減)となった。主な輸出品目では、石油製品(構成比15.6%、7.7%増)は増えたが、乗用車(3.8%、14.8%減)や医薬品(3.5%、7.6%減)などが減少した。輸出先は1位の南ア(29.6%)からナイジェリア(14.8%)、アンゴラ(8.6%)まで変動はない。主な輸入品目は、ナイジェリアやアンゴラからの原油(構成比49.7%、4.3%減)、ほぼ南アからの金(4.4%、2.2倍)、ボツワナ中心のダイヤモンド(4.1%、29.1%減)、コートジボワールやガーナなどからのカカオ豆(3.4%、17.3%増)だった。

中国は、輸出が817億5,780万ドル(15.5%増)、輸入が1,117億3,823万ドル(5.7%増)となった。主な輸出品目では、1,800万台超を輸出した携帯電話などの電子機械(構成比14.7%、23.5%増)が好調だったほか、建設機械や鉱山作業用機械などの一般機械(11.0%、8.1%増)も堅調だった。輸出先は南ア(構成比19.2%)、ナイジェリア(18.9%)、アンゴラ(7.3%)の上位国は変わらなかった。輸入品目は、原油(43.7%、5.4%増)が中心で、アンゴラ、コンゴ共和国、南スーダン、赤道ギニア、ナイジェリアなどが輸入元である。国別では、南アが最大の輸入相手(40.0%、7.5%減)で、鉄鉱やプラチナは減少したものの、ダイヤモンドは増加した。

米国は輸出が253億8,106万ドル(6.0%増)、輸入が267億5,139万ドル(31.9%減)だった。主な輸出品目では、ケニア航空やエチオピア航空向けにボーイング787型機の引き渡しがあった航空機(構成比14.7%、181.8%増)や、ガーナ向けが増えた石油製品(13.1%、7.8%増)が増加した。一方、ナイジェリアや南ア向けなどの乗用車(8.0%、10.9%減)は減少した。輸出先は南ア(25.2%)、ナイジェリア(23.3%)の2カ国で5割近くを占める。輸入では、シェール革命以降、ギニア湾沿岸諸国から輸入してきた原油(41.3%、52.9%減)の減少傾向が続く。

■ 外国資本は、引き続き南アを選好

UNCTADによれば、2014年のサブサハラの対内直接投資(ネット、フロー)は、411億7,853万ドル(前年比5.1%増)だった。南ア(57億1,231万ドル、31.2%減)が最大の投資受け入れ国で、続くコンゴ共和国(55億226万ドル、88.8%増)は石油精製所建設の大型投資があった。モザンビーク(49億184万ドル、20.6%減)は建設部門での投資が目立った。ナイジェリア(46億9,383万ドル、16.3%減)とガーナ(33億5,699万ドル、4.0%増)

を合わせた上位5カ国で全体の6割弱を占めた。

2014年のサブサハラの対内クロスボーダーM&A件数は、234件だった(トムソン・ロイター)。国別では、南ア(68件)、ナイジェリア(18件)、ケニア(17件)、タンザニア(14件)、ガーナ(12件)、モザンビーク(11件)で案件が10件を超えた。産業別では、鉱業(44件)や石油・ガス精製(7件)などの鉱物資源開発のほか、通信・ソフトウェア(23件)、銀行・個人向け金融機関(17件)、保険(12件)などのサービス産業が活発だった。製造業では、飲料・食品製造(13件)が目立った。大型案件では、シンガポール企業によるタンザニアでの天然ガス田の権益取得があった。また金融部門でも大型案件があり、英領バージン諸島の投資会社がナイジェリア(銀行)とボツワナ(証券)で、カタールの銀行がナイジェリア(証券)とトーゴ(銀行)で株式取得する例などがあった。

■ 日本の対サブサハラ貿易赤字は2年連続で縮小

日本の「貿易統計(通関ベース)」をドル換算^(注1)すると、2014年の対サブサハラ貿易は輸出が前年比9.8%減の81億2,048万ドル、輸入が12.9%減の145億4,446万ドルだった。2000年以降、日本の赤字が続く。2014年は64億2,398万ドルの貿易赤字だが、2年連続で縮小した。

輸出では、乗用車(構成比18.4%、前年比1.2%増)、船舶(12.9%、41.5%減)、商用車(12.6%、7.7%増)などの上位品目は変わらなかった。輸出国別では、大半の自動車および一般機械の輸出先である南ア(39.9%、6.3%減)、便宜船籍国のリベリア(13.1%、40.8%減)で過半を占め、ケニア(11.8%、4.9%増)が続いた。輸入では、最大品目の液化天然ガス(35.3%、6.5%減)のほか、原油(16.6%、25.5%減)、プラチナ(14.2%、25.5%減)、鉄鉱(6.1%、19.1%減)などが減少した。他方、乗用車(4.6%、3.8%増)、フェロアロイ(3.1%、21.6%増)、アルミニウム塊(2.9%、20.3%増)は増加した。輸入国別では、非鉄金属や金属原料の輸入元である南ア(39.1%、15.5%減)が全体の4割を占める。南アに続くのは、発電用の液化天然ガスの輸入が回復したナイジェリア(30.9%、26.4%増)のほか、ガボン(10.2%、34.9%減)、赤道ギニア(5.9%、58.0%減)などの産油国だ。

2014年の日本の対アフリカ直接投資(財務省、国際収支ベース、北アフリカ含む^(注2))は14億6,600万ドルとなった。アフリカでは製造業の進出も多い南ア向けが、16億8,900万ドルあり、全体を上回る。個別開示されていない国での投資引き揚げがあったもようだ。

(注1) 本稿では、ドル換算はワールド・トレード・アトラスによる。

(注2) リビア、エジプトは含まれない。